

令和2年国勢調査結果速報

札幌市の人口

—要計表による人口—

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

利用にあたって

- 1 本書に掲げる令和2年国勢調査の数値は、調査書類として区から提出された市区町村要計表（国勢調査員が調査の過程で作成した調査世帯一覧から作成した集計表）に基づき本市が独自に集計したものであり、後日、総務省統計局が公表する要計表による速報、3年11月以降に公表する確定数とは必ずしも一致しない。
- 2 数値の単位未満等は四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の累計値とは一致しない場合がある。
- 3 摘要表および統計表中で使用した符号は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 皆無、もしくは該当数値のないもの
 - 「△」 …… 負数もしくは減少

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課
〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目
電話 011-211-2267 FAX 011-218-5109
<https://www.city.sapporo.jp/toukei/>

1 札幌市の人口

(1) 人口の推移

令和2年10月1日現在の札幌市の人口は1,975,065人（第1表、第1図）

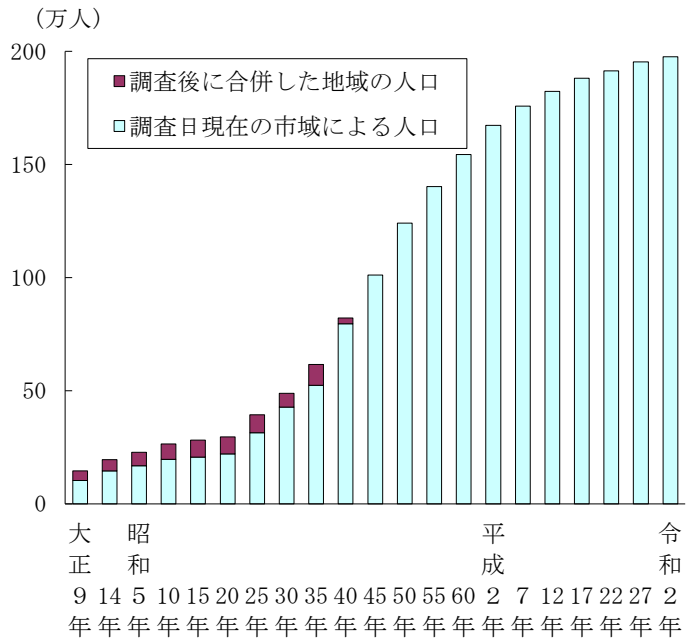
令和2年10月1日現在の札幌市の人口は1,975,065人となっている。

人口の推移をみると、大正9年の102,580人以降、一貫して増加が続き、昭和45年に1,010,123人と100万人を突破して全国で8番目の100万都市となった。

その後は、景気の停滞などによる社会増加の縮小、出生率の低下や高齢化の進行に伴う死亡数の増加などを要因として、人口増加規模は縮小傾向で推移したものの、人口増加自体は続き、令和2年には1,975,065人と197万人を超えた。

人口増加状況を見ると、平成22～27年は東日本大震災の影響を受け道外転出者数が減少したことなどにより人口増加規模は拡大したが、27～令和2年は再び縮小に転じ22,709人となっている。

第1図 札幌市の人口の推移
(各年10月1日現在)



注：第1表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 札幌市の人口の推移

各年10月1日現在

年次	調査日現在の市域による人口	現市域による組替人口	調査日現在の市域		5年間の主な変遷
			増加数	増加率(%)	
大正9年	102,580	144,630	—	—	市制施行(11.8.1)
大正14年	145,065	194,726	42,485	41.4	
昭和5年	168,576	227,755	23,511	16.2	円山町合併(16.4.1)
昭和10年	196,541	264,304	27,965	16.6	
昭和15年	206,103	281,758	9,562	4.9	白石村合併(25.7.1)
昭和20年1)	220,139	296,053	14,036	6.8	
昭和25年	313,850	393,756	93,711	42.6	琴似町、札幌村、篠路村合併(30.3.1)
昭和30年	426,620	487,391	112,770	35.9	
昭和35年	523,839	615,628	97,219	22.8	豊平町合併(36.5.1)
昭和40年	794,908	821,217	271,069	51.7	
昭和45年	1,010,123	1,010,123	215,215	27.1	手稲町合併(42.3.1)
昭和50年	1,240,613	1,240,613	230,490	22.8	
昭和55年	1,401,757	1,401,757	161,144	13.0	政令指定都市移行・区制施行(47.4.1)
昭和60年	1,542,979	1,542,979	141,222	10.1	
平成2年	1,671,742	1,671,742	128,763	8.3	白石区及び西区の分区により厚別区及び手稲区新設(元.11.6)
平成7年	1,757,025	1,757,025	85,283	5.1	
平成12年	1,822,368	1,822,368	65,343	3.7	豊平区の分区により清田区新設(9.11.4)
平成17年	1,880,863	1,880,863	58,495	3.2	
平成22年	1,913,545	1,913,545	32,682	1.7	
平成27年	1,952,356	1,952,356	38,811	2.0	
令和2年2)	1,975,065	1,975,065	22,709	1.2	

注：1)「人口調査」(11月1日)の数値である。2)本市独自集計(要計表による集計)結果である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

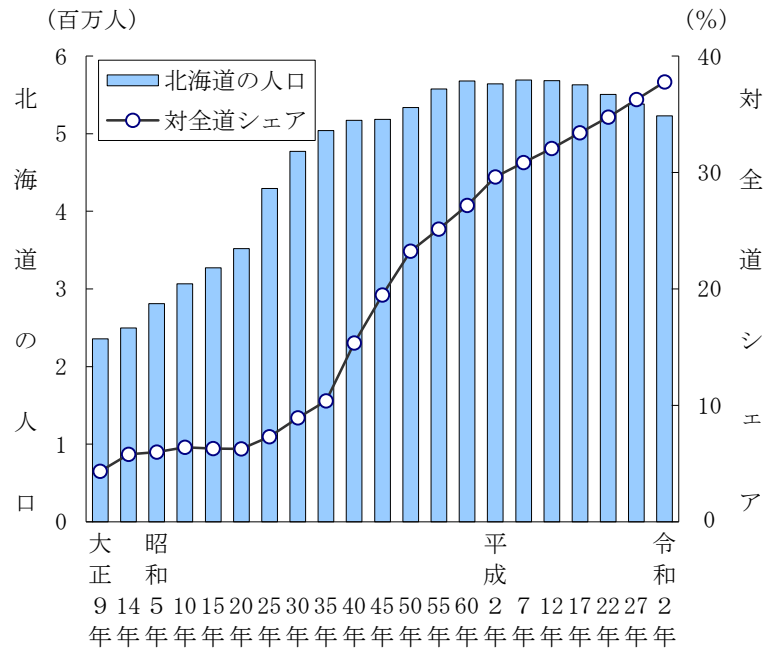
札幌市の人口の対全道シェアは上昇が続き、令和2年は37.8%（第2表、第2図）

令和2年10月1日現在の北海道の人口は5,228,885人で、平成27年に比べて152,848人の減少（2.8%減）となっている。

札幌市の人口の対全道シェア（北海道に占める札幌市の人口の割合）は37.8%で、27年に比べて1.5ポイント上昇している。

対全道シェアの推移をみると、昭和45年は19.5%であったが、55年は25.1%と北海道の人口の4分の1を超え、平成7年は30.9%となって3割を超えた。その後も割合の上昇が続き、令和2年は37.8%となっている。

第2図 北海道の人口及び札幌市の人口の対全道シェア（各年10月1日現在）



注：第2表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、北海道総合政策部計画局統計課、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 札幌市の人口の対全道シェア

年次	人口		対全道シェア (%) (A)/(B)
	札幌市 (A)	北海道 (B)	
大正9年	102,580	2,359,183	4.3
大正14年	145,065	2,498,679	5.8
昭和5年	168,576	2,812,335	6.0
昭和10年	196,541	3,068,282	6.4
昭和15年	206,103	3,272,718	6.3
昭和20年 ¹⁾	220,139	3,518,389	6.3
昭和25年	313,850	4,295,567	7.3
昭和30年	426,620	4,773,087	8.9
昭和35年	523,839	5,039,206	10.4
昭和40年	794,908	5,171,800	15.4
昭和45年	1,010,123	5,184,287	19.5
昭和50年	1,240,613	5,338,206	23.2
昭和55年	1,401,757	5,575,989	25.1
昭和60年	1,542,979	5,679,439	27.2
平成2年	1,671,742	5,643,647	29.6
平成7年	1,757,025	5,692,321	30.9
平成12年	1,822,368	5,683,062	32.1
平成17年	1,880,863	5,627,737	33.4
平成22年	1,913,545	5,506,419	34.8
平成27年	1,952,356	5,381,733	36.3
令和2年 ²⁾	1,975,065	5,228,885	37.8

注：1) 「人口調査」（11月1日）の数値である。 2) 要計表による集計結果であり、札幌市は札幌市独自集計、北海道は北海道独自集計による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、北海道総合政策部計画局統計課、まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 男女別人口

令和2年10月1日現在、男性は918,738人、女性は1,056,327人で、女性が男性を137,589人上回る（第3表）

令和2年10月1日現在の札幌市の人口を男女別にみると、男性が918,738人、女性が1,056,327人で、女性が男性を137,589人上回っている。平成27年に比べると、男性は8,124人の増加（0.9%増）、女性は14,585人の増加（1.4%増）となっている。

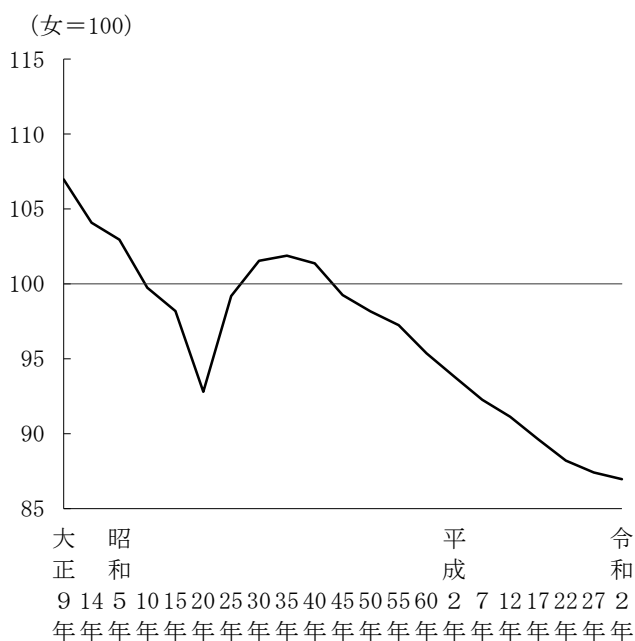
男女別の推移をみると、昭和40年までは、第2次世界大戦等による男性の海外派兵や死亡数が増大した時期を除いて、男性が常に女性を上回っていた。45年に女性が男性を上回ってからは、その差は年々広がっている。

性比は87.0で、国勢調査開始以来最も低い（第3表、第3図）

令和2年10月1日現在の札幌市の性比（女性100人に対する男性の数）は87.0で、平成27年（87.4）に比べて0.4ポイント低下している。

性比の推移をみると、大正9年は107.0であったが、その後は低下が続き、昭和20年には、第2次世界大戦の影響により92.8となった。戦後、国外からの引き上げなどにより、25年に99.2となり、この5年間で6.4ポイント上昇した。その後、30年、35年、40年は101台で推移していたが、45年に100を下回ってからは再び低下が続き、令和2年は87.0で国勢調査開始以来最も低くなっている。

第3図 性比の推移（各年10月1日現在）



注：第3表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 男女別人口の推移

年次	各年10月1日現在			性比 (女=100)
	総数	男	女	
大正9年	102,580	53,018	49,562	107.0
14年	145,065	73,980	71,085	104.1
昭和5年	168,576	85,509	83,067	102.9
10年	196,541	98,150	98,391	99.8
15年	206,103	102,112	103,991	98.2
20年 ¹⁾	220,139	105,954	114,185	92.8
25年	313,850	156,290	157,560	99.2
30年	426,620	214,941	211,679	101.5
35年	523,839	264,367	259,472	101.9
40年	794,908	400,145	394,763	101.4
45年	1,010,123	503,157	506,966	99.2
50年	1,240,613	614,533	626,080	98.2
55年	1,401,757	691,057	710,700	97.2
60年	1,542,979	753,216	789,763	95.4
平成2年	1,671,742	809,185	862,557	93.8
7年	1,757,025	843,170	913,855	92.3
12年	1,822,368	868,883	953,485	91.1
17年	1,880,863	889,054	991,809	89.6
22年	1,913,545	896,850	1,016,695	88.2
27年	1,952,356	910,614	1,041,742	87.4
令和2年 ²⁾	1,975,065	918,738	1,056,327	87.0

注：1) 「人口調査」（11月1日）の数値である。2) 本市独自集計（要計表による集計）結果である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

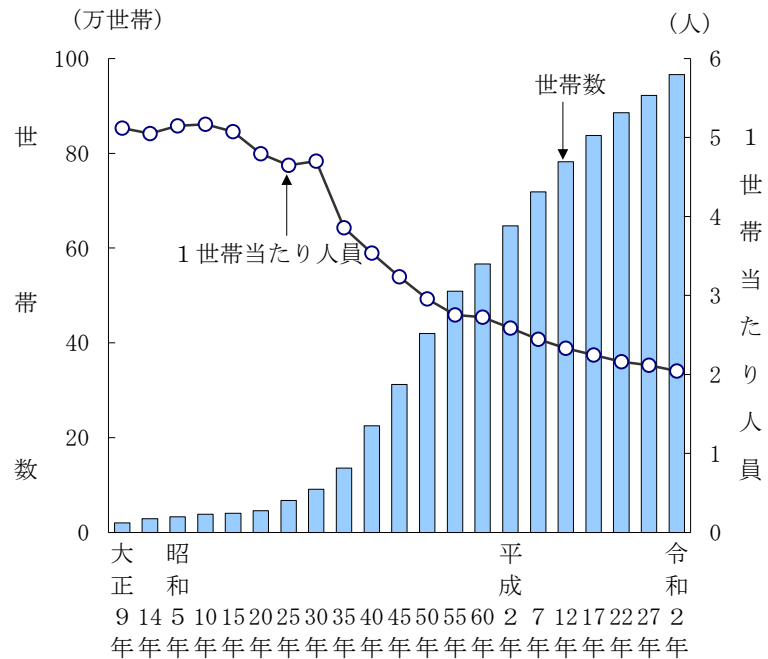
(3) 世帯数及び世帯規模

令和2年10月1日現在の世帯数は966,009世帯（第4表、第4図）

令和2年10月1日現在の札幌市の世帯数は966,009世帯で、平成27年に比べて、44,172世帯増加（4.8%増）している。

昭和55年以降と50年以前では世帯の定義が異なるため、55年以降について世帯数の推移をみると、55年の508,823世帯以降、世帯数は一貫して増加しており、令和2年は966,009世帯と前回調査に続き90万世帯を上回った。

第4図 世帯数及び1世帯当たり人員の推移
(各年10月1日現在)



注： 第4表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

1世帯当たり人員は2.04人で国勢調査開始以来最も小さい（第4表、第4図）

令和2年10月1日現在の1世帯当たり人員（以下、「世帯規模」という）は2.04人で、平成27年に比べて0.08人縮小している。

昭和55年以降の推移をみると、世帯数の増加率が人口の増加率を上回っているため、世帯規模は年々縮小しており、令和2年は2.04人で国勢調査開始以来最も小さくなっている。

第4表 世帯数及び1世帯当たり人員の推移

調査日現在の世帯の定義による。

年次	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	各年10月1日現在			
				増加数		増加率(%)	
				世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
大正9年	20,041	102,580	5.12	—	—	—	—
大正14年	28,726	145,065	5.05	8,685	42,485	43.3	41.4
昭和5年	32,752	168,576	5.15	4,026	23,511	14.0	16.2
昭和10年	38,019	196,541	5.17	5,267	27,965	16.1	16.6
昭和15年	40,602	206,103	5.08	2,583	9,562	6.8	4.9
昭和20年 ¹⁾	45,899	220,139	4.80	5,297	14,036	13.0	6.8
昭和25年	67,492	313,850	4.65	21,593	93,711	47.0	42.6
昭和30年	90,764	426,620	4.70	23,272	112,770	34.5	35.9
昭和35年	135,783	523,839	3.86	45,019	97,219	49.6	22.8
昭和40年	224,681	794,908	3.54	88,898	271,069	65.5	51.7
昭和45年	312,234	1,010,123	3.24	87,553	215,215	39.0	27.1
昭和50年	419,475	1,240,613	2.96	107,241	230,490	34.3	22.8
昭和55年	508,823	1,401,757	2.75	89,348	161,144	21.3	13.0
昭和60年	566,287	1,542,979	2.72	57,464	141,222	11.3	10.1
平成2年	646,647	1,671,742	2.59	80,360	128,763	14.2	8.3
平成7年	718,473	1,757,025	2.45	71,826	85,283	11.1	5.1
平成12年	781,948	1,822,368	2.33	63,475	65,343	8.8	3.7
平成17年	837,367	1,880,863	2.25	55,419	58,495	7.1	3.2
平成22年	885,848	1,913,545	2.16	48,481	32,682	5.8	1.7
平成27年	921,837	1,952,356	2.12	35,989	38,811	4.1	2.0
令和2年 ²⁾	966,009	1,975,065	2.04	44,172	22,709	4.8	1.2

注： 1) 「人口調査」（11月1日）の数値である。 2) 本市独自集計（要計表による集計）結果である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

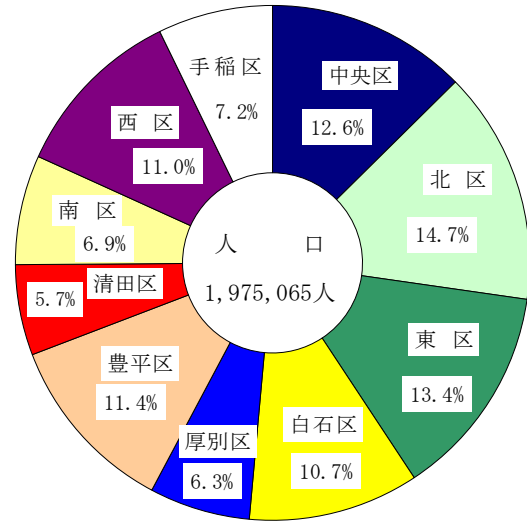
2 区別の人口

(1) 人口の推移

令和2年の区別人口は、北区が289,667人で最も多い（第5表、第5図）

令和2年10月1日現在の区別の人口をみると、北区が289,667人で全市（1,975,065人）の14.7%を占めて最も多く、以下、東区が265,536人（13.4%）、中央区が248,840人（12.6%）、豊平区が225,482人（11.4%）、西区が217,230人（11.0%）、白石区が212,001人（10.7%）、手稲区が142,712人（7.2%）、南区が135,966人（6.9%）、厚別区が125,182人（6.3%）、清田区が112,449人（5.7%）の順となっている。

第5図 区別人口の割合
(令和2年10月1日現在)



注： 第5表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

中央区が1万人以上の増加を示す一方で、厚別区、清田区、南区は人口減少が続く（第5表、第6図）

平成27～令和2年の増加状況をみると、中央区が11,213人の増加（4.7%増）と最も大きく増加しており、以下、豊平区が6,830人の増加（3.1%増）、北区が4,346人の増加（1.5%増）、西区が3,652人の増加（1.7%増）、東区が3,624人の増加（1.4%増）、白石区が2,417人の増加（1.2%増）、手稲区が1,713人の増加（1.2%増）となっている。一方、南区は5,224人の減少（3.7%減）と最も大きく減少しており、以下、清田区は3,277人の減少（2.8%減）、厚別区は2,585人の減少（2.0%減）となっている。

第5表 区別人口の推移

区	各年10月1日現在							
	人 口			増 加 数		増 加 率 (%)		
	平成22年	27年	令和2年 ²⁾	22～27年	27～2年	22～27年	27～2年	
全 市	1,913,545	1,952,356	1,975,065	38,811	22,709	2.0	1.2	
中 央 区 ^③	220,189	237,627	248,840	17,438	11,213	7.9	4.7	
北 区 ^①	278,781	285,321	289,667	6,540	4,346	2.3	1.5	
東 区 ^②	255,873	261,912	265,536	6,039	3,624	2.4	1.4	
白 石 区 ^⑥	204,259	209,584	212,001	5,325	2,417	2.6	1.2	
厚 別 区 ^⑨	128,492	127,767	125,182	△ 725	△ 2,585	△ 0.6	△ 2.0	
豊 平 区 ^④	212,118	218,652	225,482	6,534	6,830	3.1	3.1	
清 田 区 ^⑩	116,619	115,726	112,449	△ 893	△ 3,277	△ 0.8	△ 2.8	
南 区 ^⑦	146,341	141,190	135,966	△ 5,151	△ 5,224	△ 3.5	△ 3.7	
西 区 ^⑤	211,229	213,578	217,230	2,349	3,652	1.1	1.7	
手 稲 区 ^⑧	139,644	140,999	142,712	1,355	1,713	1.0	1.2	

注： 1) ○内の数字は、10区中の順位である。 2) 本市独自集計（要計表による集計）結果である。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

増加状況を前回（平成22～27年）と比べると、豊平区、西区及び手稲区の3区では人口増加規模が拡大しており、中央区、北区、東区及び白石区の4区では人口増加規模が縮小した。一方、人口が減少している区をみると、厚別区、清田区及び南区の3区すべてで人口減少規模が拡大した。

(2) 男女別人口

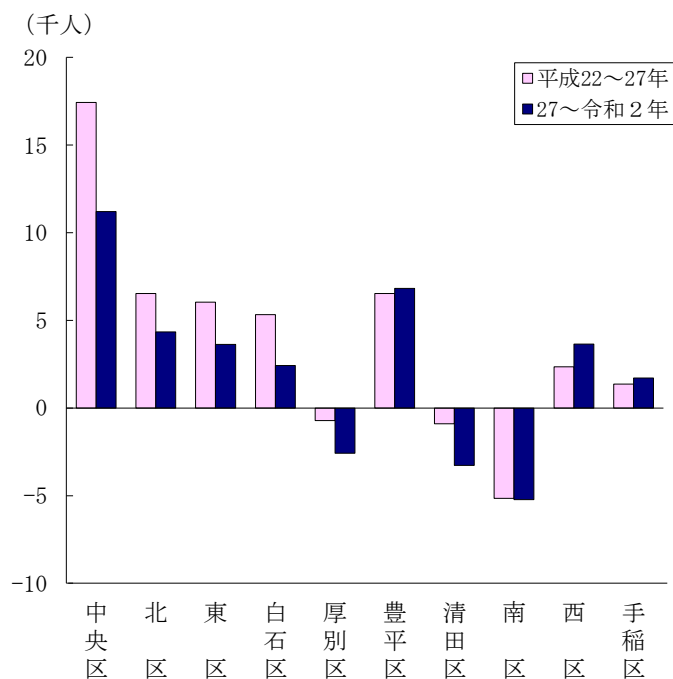
中央区及び厚別区の性比はともに82.9で全市を大きく下回る（第6表）

令和2年の人口を男女別にみると、男性は、北区が136,651人で最も多く、以下、東区が125,980人、中央区が112,806人、豊平区が104,183人、西区が100,077人などと続いている。

女性は、北区が153,016人で最も多く、以下、東区が139,556人、中央区が136,034人、豊平区が121,299人、西区が117,153人などと続いている。

各区の性比をみると、東区が90.3で最も高く、以下、白石区が89.4、北区が89.3、清田区が88.9、手稲区が88.3と続いており、この5区で全市の性比（87.0）を上回っている。一方、低い区をみると、中央区及び厚別区はともに82.9、南区が84.8、西区が85.4、豊平区が85.9となっている。

第6図 区別人口増加数



注： 第5表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第6表 区、男女別人口及び区別性比

本市独自集計（要計表による集計）結果である。
 ○内の数字は、10区中の順位である。

区	人 口			性 比 (女=100)
	総 数	男	女	
全 市	1,975,065	918,738	1,056,327	87.0
中 央 区	③ 248,840	③ 112,806	③ 136,034	⑨ 82.9
北 区	① 289,667	① 136,651	① 153,016	③ 89.3
東 区	② 265,536	② 125,980	② 139,556	① 90.3
白 石 区	⑥ 212,001	⑥ 100,071	⑥ 111,930	② 89.4
厚 別 区	⑨ 125,182	⑨ 56,741	⑨ 68,441	⑩ 82.9
豊 平 区	④ 225,482	④ 104,183	④ 121,299	⑥ 85.9
清 田 区	⑩ 112,449	⑩ 52,932	⑩ 59,517	④ 88.9
南 区	⑧ 135,966	⑧ 62,379	⑧ 73,587	⑧ 84.8
西 区	⑤ 217,230	⑤ 100,077	⑤ 117,153	⑦ 85.4
手 稲 区	⑦ 142,712	⑦ 66,918	⑦ 75,794	⑤ 88.3

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

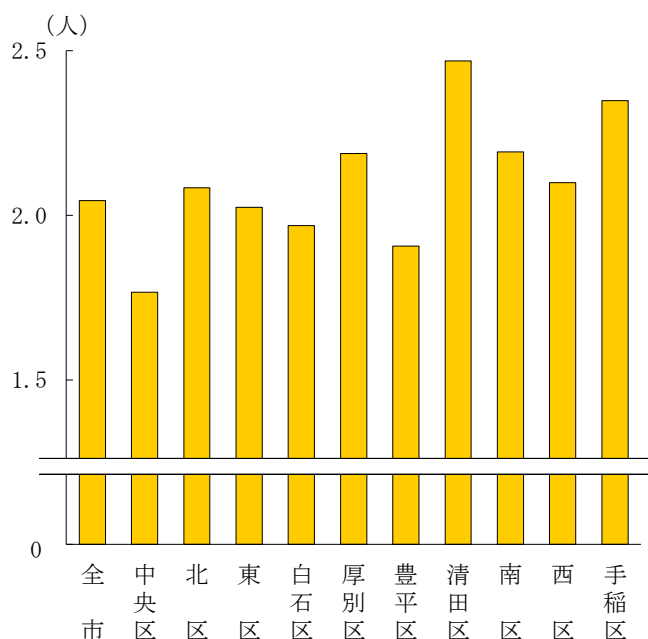
(3) 世帯数及び世帯規模

令和2年の区別世帯数は、中央区が140,898世帯で最も多い(第7表)

令和2年10月1日現在の区別の世帯数をみると、中央区が140,898世帯で最も多く、以下、北区が139,019世帯、東区が131,156世帯、豊平区が118,256世帯、白石区が107,667世帯、西区が103,480世帯、南区が62,013世帯、手稲区が60,775世帯、厚別区が57,208世帯、清田区が45,537世帯となっている。

平成27～令和2年の増加状況をみると、中央区が8,892世帯の増加(6.7%増)と最も大きく増加しており、以下、豊平区が8,085世帯の増加(7.3%増)、東区が6,731世帯の増加(5.4%増)などと続いている。

第7図 区別1世帯当たり人員
(令和2年10月1日現在)



注：第7表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

1世帯当たり人員は中央区が1.77人で最も小さい(第7表、第7図)

区別の世帯規模をみると、清田区が2.47人で最も大きく、以下、手稲区が2.35人、厚別区及び南区がともに2.19人、西区が2.10人、北区が2.08人、東区が2.02人、白石区が1.97人、豊平区が1.91人、中央区が1.77人と続き、中央区は最も大きい清田区と比べると0.70人下回っている。

第7表 区別世帯数、人口及び1世帯当たり人員

○内の数字は、10区中の順位である。

区	世帯数		世帯人員		1世帯当たり人員		世帯数の増加状況	
	平成27年	令和2年1)	平成27年	令和2年1)	平成27年	令和2年1)	増加数	増加率(%)
全 市	921,837	966,009	1,952,356	1,975,065	2.12	2.04	44,172	4.8
中 央 区	② 132,006	① 140,898	③ 237,627	③ 248,840	⑩ 1.80	⑩ 1.77	8,892	6.7
北 区	① 133,662	② 139,019	① 285,321	① 289,667	⑥ 2.13	⑥ 2.08	5,357	4.0
東 区	③ 124,425	③ 131,156	② 261,912	② 265,536	⑦ 2.10	⑦ 2.02	6,731	5.4
白 石 区	⑤ 104,608	⑤ 107,667	⑥ 209,584	⑥ 212,001	⑧ 2.00	⑧ 1.97	3,059	2.9
厚 別 区	⑨ 55,585	⑨ 57,208	⑨ 127,767	⑨ 125,182	④ 2.30	④ 2.19	1,623	2.9
豊 平 区	④ 110,171	④ 118,256	④ 218,652	④ 225,482	⑨ 1.98	⑨ 1.91	8,085	7.3
清 田 区	⑩ 45,006	⑩ 45,537	⑩ 115,726	⑩ 112,449	① 2.57	① 2.47	531	1.2
南 区	⑦ 61,291	⑦ 62,013	⑦ 141,190	⑧ 135,966	③ 2.30	③ 2.19	722	1.2
西 区	⑥ 97,750	⑥ 103,480	⑤ 213,578	⑤ 217,230	⑤ 2.18	⑤ 2.10	5,730	5.9
手 稲 区	⑧ 57,333	⑧ 60,775	⑧ 140,999	⑦ 142,712	② 2.46	② 2.35	3,442	6.0

注：1) 本市独自集計(要計表による集計)結果である。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第8表 区別世帯数・人口の推移

「国勢調査」による。現在の市（区）域に組替えた数値である。

各年10月1日現在

年次	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
	世			帯			数					
昭和35年	156,651	63,961	15,147	19,037	17,257	1,230	20,362	427	6,736	10,386	2,108	
40年	231,120	65,729	25,809	35,282	31,243	2,504	31,334	1,281	14,674	20,023	3,241	
45年	312,234	69,652	42,357	49,901	39,194	6,825	41,517	2,747	22,291	31,015	6,735	
50年	419,475	76,209	59,891	67,312	47,854	13,441	55,449	7,387	32,809	46,259	12,864	
55年	508,823	78,339	72,945	77,697	57,924	20,118	68,742	12,165	42,646	57,807	20,440	
60年	566,287	78,398	80,192	81,204	66,059	27,699	76,660	17,942	47,541	64,415	26,177	
平成 2年	646,647	83,838	91,499	88,955	78,658	37,576	83,416	25,310	51,585	70,447	35,363	
7年	718,473	86,685	103,814	99,211	86,212	44,091	88,770	32,582	57,158	76,425	43,525	
12年	781,948	94,210	111,448	108,132	91,494	48,759	97,557	37,939	60,955	82,758	48,696	
17年	837,367	108,435	120,810	113,457	96,021	51,837	101,340	40,142	64,120	89,793	51,412	
22年	885,848	120,741	127,440	118,939	100,444	54,099	107,179	42,759	62,776	96,421	55,050	
27年	921,837	132,006	133,662	124,425	104,608	55,585	110,171	45,006	61,291	97,750	57,333	
令和 2年 ¹⁾	966,009	140,898	139,019	131,156	107,667	57,208	118,256	45,537	62,013	103,480	60,775	
	人			口			増					
昭和35年	615,628	233,250	57,959	86,346	67,134	5,844	74,746	2,369	34,984	43,223	9,773	
40年	821,217	221,892	84,563	124,894	110,329	11,751	110,629	5,457	60,804	76,516	14,382	
45年	1,010,123	205,388	127,647	160,723	132,693	24,789	131,646	10,767	83,933	107,774	24,763	
50年	1,240,613	195,094	167,915	195,682	148,139	47,505	157,835	26,607	110,020	147,745	44,071	
55年	1,401,757	181,806	195,370	213,310	161,066	66,995	177,095	41,235	128,845	169,224	66,811	
60年	1,542,979	180,845	212,508	224,539	175,292	88,646	189,885	60,071	141,743	184,306	85,144	
平成 2年	1,671,742	179,184	230,918	232,999	188,043	112,623	195,907	81,894	148,393	190,807	110,974	
7年	1,757,025	173,358	251,419	241,319	192,102	122,738	196,126	100,521	155,650	194,308	129,484	
12年	1,822,368	181,383	260,114	248,950	197,223	127,718	204,700	110,102	156,787	199,385	136,006	
17年	1,880,863	202,801	272,877	253,996	201,307	129,720	209,428	112,783	153,021	207,329	137,601	
22年	1,913,545	220,189	278,781	255,873	204,259	128,492	212,118	116,619	146,341	211,229	139,644	
27年	1,952,356	237,627	285,321	261,912	209,584	127,767	218,652	115,726	141,190	213,578	140,999	
令和 2年 ¹⁾	1,975,065	248,840	289,667	265,536	212,001	125,182	225,482	112,449	135,966	217,230	142,712	
	人			口			増					
35～40年	205,589	△11,358	26,604	38,548	43,195	5,907	35,883	3,088	25,820	33,293	4,609	
40～45年	188,906	△16,504	43,084	35,829	22,364	13,038	21,017	5,310	23,129	31,258	10,381	
45～50年	230,490	△10,294	40,268	34,959	15,446	22,716	26,189	15,840	26,087	39,971	19,308	
50～55年	161,144	△13,288	27,455	17,628	12,927	19,490	19,260	14,628	18,825	21,479	22,740	
55～60年	141,222	△ 961	17,138	11,229	14,226	21,651	12,790	18,836	12,898	15,082	18,333	
60～ 2年	128,763	△ 1,661	18,410	8,460	12,751	23,977	6,022	21,823	6,650	6,501	25,830	
2～ 7年	85,283	△ 5,826	20,501	8,320	4,059	10,115	219	18,627	7,257	3,501	18,510	
7～12年	65,343	8,025	8,695	7,631	5,121	4,980	8,574	9,581	1,137	5,077	6,522	
12～17年	58,495	21,418	12,763	5,046	4,084	2,002	4,728	2,681	△ 3,766	7,944	1,595	
17～22年	32,682	17,388	5,904	1,877	2,952	△ 1,228	2,690	3,836	△ 6,680	3,900	2,043	
22～27年	38,811	17,438	6,540	6,039	5,325	△ 725	6,534	△ 893	△ 5,151	2,349	1,355	
27～ 2年	22,709	11,213	4,346	3,624	2,417	△ 2,585	6,830	△ 3,277	△ 5,224	3,652	1,713	
	人			口			増					
35～40年	33.4	△ 4.9	45.9	44.6	64.3	101.1	48.0	130.4	73.8	77.0	47.2	
40～45年	23.0	△ 7.4	50.9	28.7	20.3	111.0	19.0	97.3	38.0	40.9	72.2	
45～50年	22.8	△ 5.0	31.5	21.8	11.6	91.6	19.9	147.1	31.1	37.1	78.0	
50～55年	13.0	△ 6.8	16.4	9.0	8.7	41.0	12.2	55.0	17.1	14.5	51.6	
55～60年	10.1	△ 0.5	8.8	5.3	8.8	32.3	7.2	45.7	10.0	8.9	27.4	
60～ 2年	8.3	△ 0.9	8.7	3.8	7.3	27.0	3.2	36.3	4.7	3.5	30.3	
2～ 7年	5.1	△ 3.3	8.9	3.6	2.2	9.0	0.1	22.7	4.9	1.8	16.7	
7～12年	3.7	4.6	3.5	3.2	2.7	4.1	4.4	9.5	0.7	2.6	5.0	
12～17年	3.2	11.8	4.9	2.0	2.1	1.6	2.3	2.4	△ 2.4	4.0	1.2	
17～22年	1.7	8.6	2.2	0.7	1.5	△ 0.9	1.3	3.4	△ 4.4	1.9	1.5	
22～27年	2.0	7.9	2.3	2.4	2.6	△ 0.6	3.1	△ 0.8	△ 3.5	1.1	1.0	
27～ 2年	1.2	4.7	1.5	1.4	1.2	△ 2.0	3.1	△ 2.8	△ 3.7	1.7	1.2	

注：1) 本市独自集計（要計表による集計）結果である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課